

委員長インタビュー

少子化対策検討委員会(2009年度)



委員長 森川 智

ヤマト科学
取締役社長

1955年東京都生まれ。78年早稲田大学政治経済学部経済学科卒業後、新日本製鐵に入社。79年松下政経塾の第1期生に合格したが入塾辞退し、室蘭製鐵所人事掛、本社人事部人事企画室を経て、83年ヤマト科学入社。同社取締役経営企画部長、常務取締役(国内営業管掌)、専務取締役を歴任し、99年代表取締役社長に就任。93年よりヤマト硝子(現ヤマトマテリアル)取締役を兼任し2009年より会長。2005年より文部科学省科学技術・学術審議会専門委員(09年より臨時委員)。

94年9月経済同友会入会、2001年より幹事。2006年度格差を考える委員会副委員長、2007～08年度教育問題委員会副委員長、2009年度少子化対策検討委員会委員長、2010年度社会保障改革委員会副委員長。

■副委員長(役職は6月1日現在)

奥井 規晶

(インターフュージョンコンサルティング 取締役会長)

柏木 斉

(リクルート 取締役社長)

遠山 敬史

(パナソニック パナソニックシステムネットワークス 社長)

西川 久仁子

(スーパーナース 取締役社長)

芳賀 日登美

(マンパワー・ジャパン 専務執行役員)

長谷川 暁子

(日動画廊 専務取締役)

中村 紀子

(ボビンスコーポレーション 代表取締役CEO)

委員40名

少子化に対する正しい危機感を持ち
継続的な取り組みを「理想」と「現実」の乖離が
少子化対策の重要なポイント

折しも新政権は、子ども手当の支給を重要な施策の一つとして掲げ、本年1月には、新しい少子化社会対策大綱である「子ども・子育てビジョン」を発表しました。社会全体で出産や子育ての支援に取り組む機運が高まる中で、時局に即し同時進行で提言をまとめるという難易度の高い作業になりました。

経済同友会では、1998年より、少子化対策に関して提言を行ってきました。今回はこれまでの質の高い分析や示唆に富む提言内容を踏まえて、結婚や子育てに関する世代間の意識格差にも着目し、新たに、女性や働く現場の視点を加えて対策を再整理しました。

少子化問題の解決には、国民の「理想」と「現実」の間にあるギャップを埋めることが重要です。急速に進む少子化の大きな要因として、未婚や晩婚・晩産がありますが、未婚者の90%には結婚願望があり、既婚および結婚願望のある未婚の女性の多くが将来子どもを持ちたいと考えているという調査結果もあります。

他方、現実的には、経済的な理由で

子どもを持ってない、働く女性が「仕事か出産・子育てか」の二者択一を迫られ、労働市場から退出を余儀なくされているという状況もあります。経済的な問題は国家的対応が必要ですが、労働環境の問題は、企業や経営者の努力で解決すべき課題です。そこで、今回は政府の採るべき施策と、民間および企業の役割の二つの側面から提言しました。

政治と経営者の
リーダーシップが必要

提言では、まず政府の施策である「子ども手当」「幼保一元化」「待機児童対策」に優先度の高い課題として焦点を当てました。

すでに出生率の回復を実現しつつある他の先進国と比較すると、わが国の家族分野への社会支出(対GDP比率)は著しく低く、一定の経済的支援の必要性は認識していますが、子ども手当は、恒久的財源の確保や制度設計上の諸問題を解決してから本格実施すべきと考えます。

幼保一元化は、前政権において既存の規制や縦割行政の弊害などによって頓挫しましたが、今こそしがらみを断

ち切って取り組む絶好の機会です。合理的な判断に基づき、速やかに既得権に切り込むべきでしょう。

待機児童対策は、「子ども・子育てビジョン」で認可保育所等の収容人数を5年で26万人増やす数値目標が示された以上、目標達成までに実施すべき項目についての「工程表」を提示する必要があります。

民間や企業の果たす役割も重要です。優秀な人材から選ばれる企業になるためにも、「仕事と生活の調和」を推進し、長期的な視点から働き方の改革に真剣に取り組む必要があります。われわれ経営者は「生産性向上につながる」多様で柔軟な働き方ができる雇用システムを導入し、育児休業制度が取得しやすい環境の整備に努力しなければなりません。

少子化は国家の存亡にかかわる重大事ですが、影響が見えにくい面もあり、危機感の共有が難しい問題でもあります。しかし「根拠なき楽観」を捨て、政治と経営者はリーダーシップを発揮し、継続して対策に取り組んでいかねばなりません。経済同友会としても、関心を持ち続け、提言を重ねていく必要があります。



少子化対策検討委員会の提言
15～16ページに掲載